

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

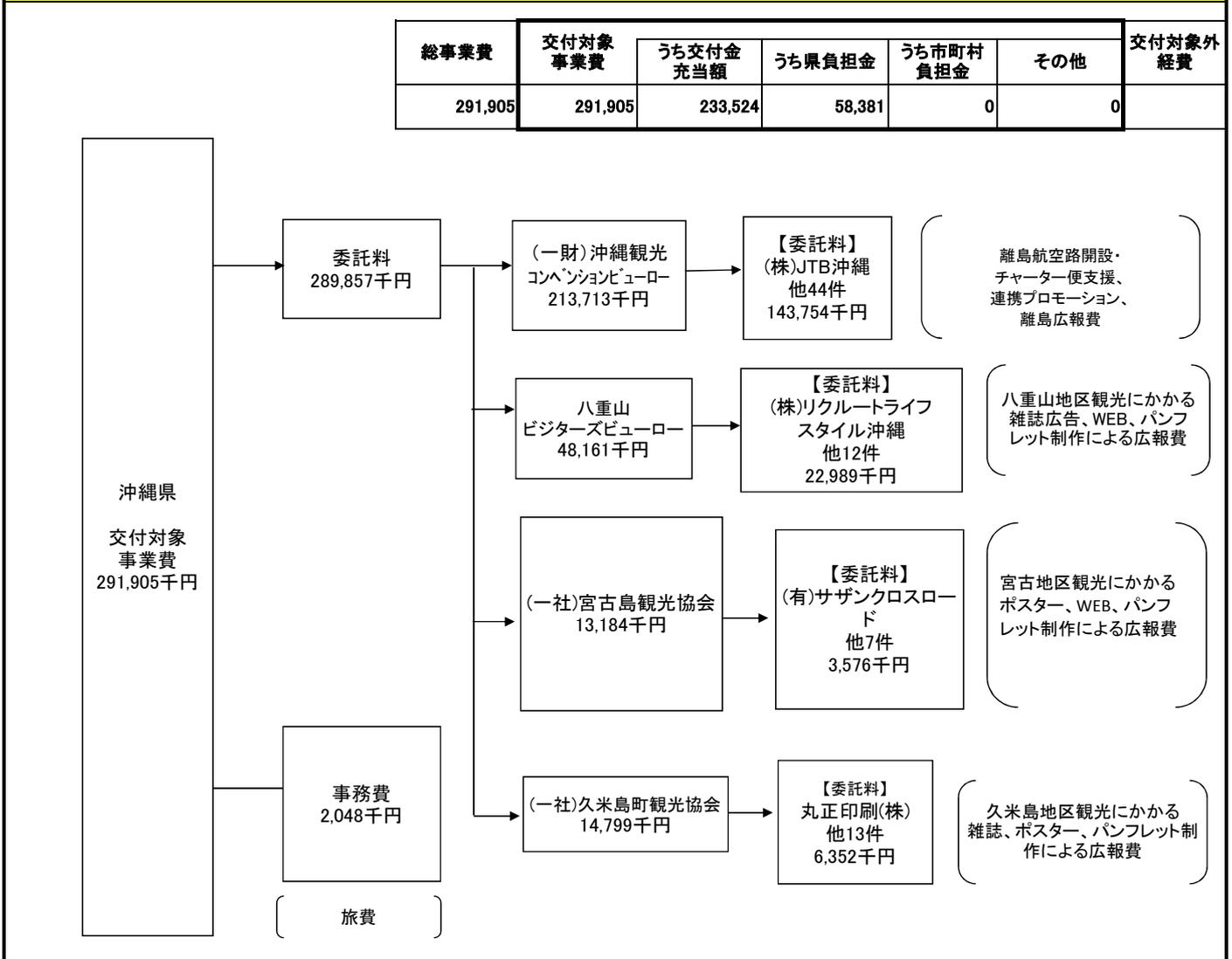
事業番号・事業名	198	離島観光活性化促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第2章-3-(12)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光リゾート産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	221,672	—	299,318	—	299,447
		(b) 予算現額	329,179	—	299,318	—	299,447
		(c) 増減額 (b-a)	107,507	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		329,179	—	299,318	—	299,447
	B. 執行済額		292,099	—	276,641	—	291,905
	うち交付金充当額		233,679	—	221,313	—	233,524
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		88.7%	—	92.4%	—	97.5%
予算の状況の説明		<p>・予算規模についてはほぼ前年度並み。  ・執行率は97.5%であり、不用額の主な内訳は、宮古圏域で3,816千円となっている。要因は、首都圏での誘致活動を他イベント時にまとめて行ったことにより経費が節減できたこと等である。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	旅行商品造成タイアップ	目標	5件	25件	15件		
		実績	14件	17件	27件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・旅行商品造成タイアップについて、目標値15件を大きく上回り実績27件となった。内訳は、特定離島チャーター商品支援事業が16件、OKINAWA離島コンテンツフェアin東京2014支援が11件となっている。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	離島観光客の増(八重山、宮古島、久米島)	目標	—	—	—	増	—
		実績	—	—	—	181,860名増	—
	本土-離島、離島-海外定期路線数、便数	目標	—	—	—	8路線 12便	—
		実績	—	—	—	10路線 10便	—
	進捗状況説明	<p>・県で集計する離島観光客数について、平成26年度は前年度より181,860名増となっており、目標を達成している。  ・目標8路線12便に対し、10路線(国内9路線、海外1路線)10便であった。路線数に関しては目標を達成し、便数に関しては未達成となっている。理由は羽田-石垣便の増便、関西-宮古便の再開を年度内にできなかったことによるが、いずれも平成27年度には運航できている。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞在日数の延長、消費額の拡大には、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要</li> <li>離島における事業者の商品造成に対する認知並びに必要性、スキルの向上</li> <li>新石垣空港の国際線機能の充実並びに宮古空港におけるCIQ施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品造成支援実績が宮古、八重山が中心となっており、今後は、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島等本島周辺離島)の支援実績の向上策を検討する必要がある。</li> <li>入域観光客数の伸びに応じて、各離島に配分する事業費の割合を見直す必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 久米島を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島等本島周辺離島)のプロモーションについて、取組を強化する。
- これまでの取り組みで認知度が高まったコンテンツに加え、宮古島の伊良部大橋の開通、久米島のはての浜等、新しい観光コンテンツも情報発信し誘客に繋げる。
- 入域観光客数の伸びに応じて、各離島に配分する事業費の割合を見直す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20 離島特産品等マーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化 Ⅲ-9	
事業内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実践できる人材を育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	66,833	—	49,000	—	41,624
		(b) 予算現額	66,833	—	49,000	—	41,624
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		66,833	—	49,000	—	41,624
	B. 執行済額		58,455	—	48,839	—	40,948
	うち交付金充当額		46,756	—	39,071	—	32,758
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		87.5%	—	99.7%	—	98.4%
予算の状況の説明		・予算額の減額は、平成26年度から支援事業所へ県から直接補助にしたことにより、委託料を精査し減額したことによる。 ・執行率は98.4%であり、補助金の確定減や事務費を節減できたこと等による不用額(676千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	支援事業者数		24年度	25年度	26年度	27年度	
		目標	16事業者	16事業者	16事業者		
		実績	17事業者	15事業者	16事業者		
		目標					
	実績						
達成状況説明	・市場調査支援、外部専門家による販売戦略構築・実施支援、物産展への出店や店舗等でのテスト販売など支援事業者ごとの販売拡大への支援のほか、他事業者の販路拡大への展開を参考にする機会として、事業報告会・マーケティングセミナーを16事業者へ実施し、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	支援事業者の販売戦略の構築を目指す。	目標	—	—	販売戦略の構築を目指す。	販売戦略の構築を目指す。	—
		実績	—	—	販売戦略を構築した。	販売戦略を構築した。	—
	新規取引先等の開拓(1事業者あたり5件以上※成約見込み数を含む)	目標	—	—	—	1事業者あたり5件	—
		実績	—	—	—	1事業者あたり7.6件	—
	進捗状況説明	・16事業者に対して、セミナーや外部専門家による個別の現地指導等を踏まえ販売戦略の構築したことにより、成果目標を達成した。 ・販売戦略を基に市場調査や物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内において、各物産展等への出展による販売額の向上やマーケティング活動等によって、成約企業数60件及び成約見込み企業数61件の合計121件の新規取引先等を確保し、1事業者あたり7.6件の新規開拓となり、成果目標を達成した。 ・平成23年度から平成25年度に支援した32事業者を追跡調査したところ、支援対象商品の売上げが増加した事業者が23社、取引先件数が増加した事業者が17社となっている。 ・このように離島特産品等のマーケティング支援を強化し、販路を拡大することによって、沖縄21世紀ビジョンにおける施策(離島の特色を活かした産業振興)の推進に寄与している。					

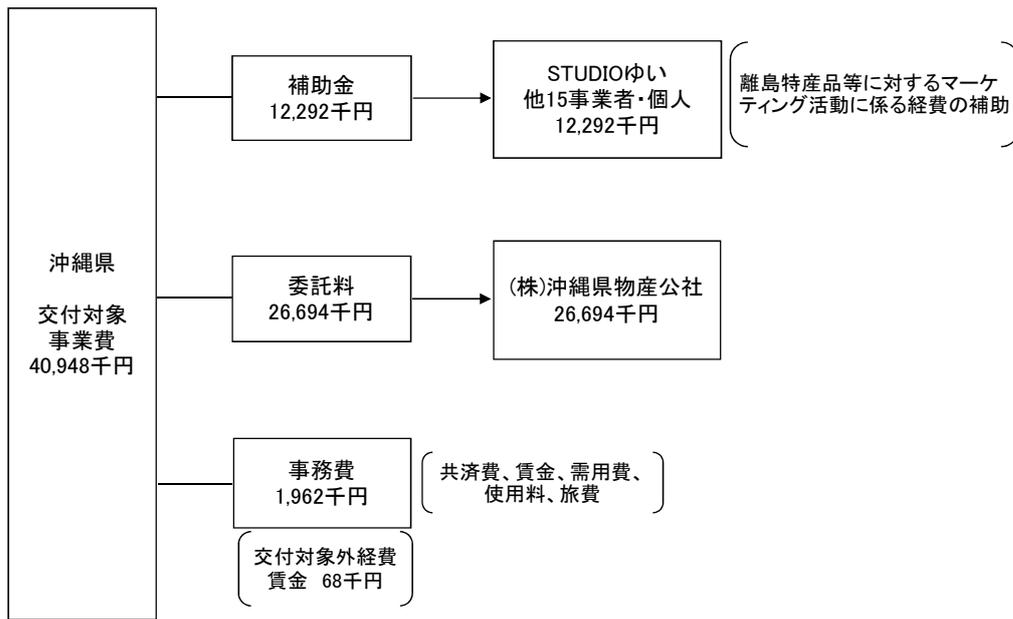
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島地域の事業者は、生産(製造)すれば売れるという「プロダクト・アウト型」の傾向があり、商品化の後の販売や販路開拓について検証がなされておらず、商品特性や商品価値に対応したターゲティングが不十分である。</li> <li>離島地域の特産品を扱う事業者は、マーケティングに関して専門的な知識や販売のノウハウを習得する機会が少ない。</li> <li>離島地域の特産品は単独での商品づくりや販促ツール、パッケージ制作など時間的・技術的に限界があるほか、小ロットや高コスト等、当該への販路拡大に関して解決すべき課題がある。</li> <li>高コストに対応すべく、「沖縄ブランド」と差別化し「島」の商品として商談しても、そもそも当該離島が知られていないため、商品と併せて「島」のPRも必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロダクト・アウト型に陥りがちな離島地域の商品を、多様に広がっている消費者ニーズに合わせるマーケット・インの手法や商品特性に応じたターゲティングについて、外部専門家から適切な助言・指導を得る機会が必要である。</li> <li>バイヤーが確保したい商品や原材料等の必要量のニーズに対し事業者間で補完することや、高コスト向上を克服するためパッケージの統一化やロゴ等を統一し商品のコラボレーションを図り、地域(島)のブランド力をより効果的に活用するため、地域の事業者が連携し販売戦略構築や実施を行う必要がある。</li> <li>平成26年度は、事業者(受益者)負担がなかったが、事業者のより主体的な取組を促し効果を高めるため、事業者の自己負担も必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 平成27年度以降は、離島地域の複数の事業者が連携し1つの団体として支援を行うことにより、小ロット・人材不足・高輸送コスト等の離島地域が抱える不利性の克服を図る。
- 平成27年度以降は、総事業費(1団体あたり500万円を上限)の9割補助とし、支援する団体(受益者)は1割を負担する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,016	40,948	32,758	8,190	0	0	68



資金の流れ、 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型企画提案競争により提案の内容や過去の実績などから評価・選定を実施している。</li> <li>○予算執行率が98.4%と高く、かつ委託業務が着実に執行されているため、予算規模は適正である。</li> <li>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において、支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

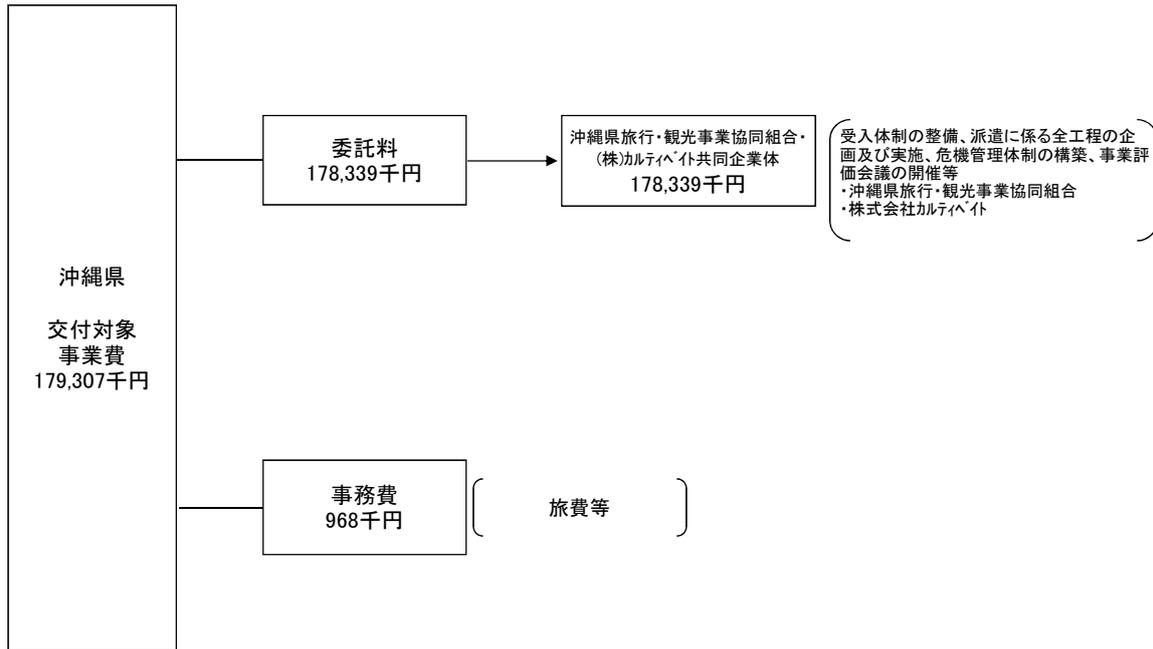
事業番号・事業名	19 沖縄離島体験交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9	
事業内容	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	126,454	—	125,856	—	179,314
		(b) 予算現額	126,454	—	179,314	—	179,314
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	53,458	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		126,454	—	179,314	—	179,314
	B. 執行済額		122,879	—	178,190	—	179,307
	うち交付金充当額		98,303	—	142,552	—	143,445
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		97.2%	—	99.4%	—	100.0%
予算の状況の説明		派遣計画に基づき、適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄本島と離島との交流促進(体験学習、民泊等の実施) 離島へ派遣する児童生徒数	目標	1,900	3,100	3,500		
		実績	1,904	3,078	3,457		
		目標					
		実績					
達成状況説明	県内の18離島(16市町村)に3,457人を派遣したが、派遣当日の児童の体調不良などにより43人のキャンセルがあり、活動目標の3,500人を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった割合	目標	—	—	80%	85%	—
		実績	—	—	79%	93%	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒に対し、アンケートを実施した結果、離島の重要性や魅力を見つけられたと回答した割合は93%であり、成果目標を達成した。 本島と離島の交流機会が拡大することによって、沖縄21世紀ビジョンにおける交流と貢献による離島の新たな振興に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>内部要因として、①受入体制について、地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。</p> <p>また、外部環境として、②当事業の認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成27年度の75校(5,310人)と大幅に増えているが、平成27年度の派遣予定校(児童数)は47校(3,491人)と、全てを受け入れる事ができない状況となっている。</p>	<p>①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果を説明し、地元の核になるコーディネーターを育成する必要がある。</p> <p>②について、平成27年度には受入先を16市町村18離島から17市町村19離島へと増大するものの、受入先が応募校(応募数)の大幅な増加に対応するには限界があるため、今後は派遣児童数を平成26年度程度に維持しつつ、別の観点からも取組効果の向上を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>平成27年度以降は、</p> <p>①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果を説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、違った取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、自分の島の良さや特徴に気づいてもらい、自分の島特有の体験プログラム作りを行っていく。</p> <p>②について、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図ることとする。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
179,307	179,307	143,445	35,862	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型企画提案競争により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であった。平成26年度は、18離島に沖縄本島内の3,457名の児童生徒を派遣しており、予算規模も妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	